

2022年3月期 決算説明資料

2022年6月13日



東証プライム市場：8370

株式会社 紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設 立	1895年5月2日（創立127年）
資 本 金	800億96百万円
代 表 者	取締役頭取 原口 裕之
従 業 員	2,062名（出向者、嘱託行員、パート除く）
店 舗 数	112店舗（うちブランチャインブランチャ店舗 38店舗） 和歌山県：68店舗（インターネット支店含む） 大 阪 府：41店舗、奈良県 2店舗、東京都 1店舗



DX認定 経済産業省「DX認定事業者」に認定（2022年5月）

グループ会社

社名	主要業務内容	議決権比率
紀陽ビジネスサービス	事務代行業務（特例子会社）	100%
紀陽パートナーズ	職業紹介業務	100%
阪和信用保証	信用保証業務	100%
紀陽リース・キャピタル	リース業務	50%
紀陽キャピタルマネジメント	投資業務	50%
紀陽カード	クレジットカード業務(JCB/VISA)	100%
紀陽カードディーシー	クレジットカード業務(DC)	100%
紀陽情報システム	プログラム作成・販売、計算受託業務	80%

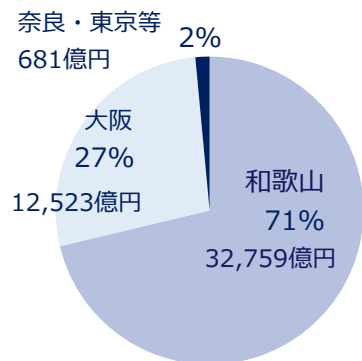
当行シンボルマークの由緒



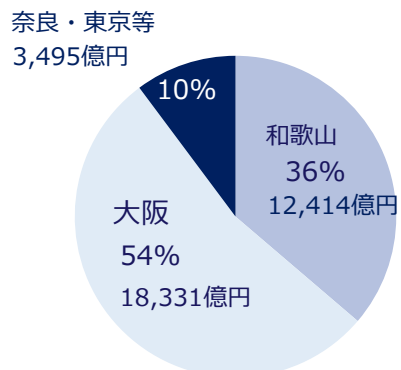
コンセプト：『顔・紀州の太陽』
デザイナー：祐泉 隆（ゆうせん たかし）氏

- 「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しています。
- 顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています。

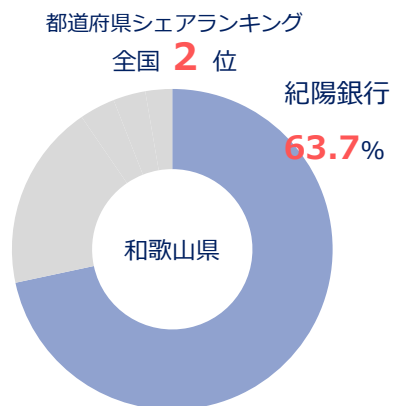
預金等 地域別構成



貸出金 地域別構成



メインバンク取引状況 (帝国データバンク調査より当行作成)



大阪府内への出店は **72** 年前から



役員・従業員 地域別構成

(単位: 人)	和歌山	大阪	その他	合計
取締役・執行役員 (※1)	11	5	0	16
構成比率	69%	31%	0%	100%
従業員 (※2)	1,175	830	57	2,062
構成比率	57%	40%	3%	100%

(※1) 取締役・執行役員の出身地別構成 (社外取締役除く)

(※2) 従業員 (出向者、嘱託行員、パート除く) の地域別構成

I. 2022年3月期決算

2022年3月期決算概要	5
貸出金	6
預金等	8
役務取引等利益	9
有価証券	10
経費・O H R	11
与信コスト	12
自己資本比率	13
株主還元	14
業績予想	15

II. 第6次中期経営計画の進捗状況

紀陽フィナンシャルグループが目指す姿	17
第6次中期経営計画の基本方針	18
第6次中期経営計画における目標指標の進捗	19
第6次中期経営計画における主要計数の進捗	21
2022年3月期の主な取組	22
経営基盤の構築	27

III. 参考資料

メインバンク調査	29
R O A ・ R O E	30
利鞘	31
統合リスク管理	32
主要計数推移	33
当行株式データ	34

I . 2022年3月期決算

2022年3月期決算概要

単体決算	(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比	業績 予想比
1 業務粗利益		529	510	▲19	▲8
2 資金利益		421	451	+30	+26
3 うち貸出金利息		335	341	+6	+4
4 うち有価証券利息配当金		94	97	+3	+11
5 うち投資信託解約損益		7	15	+8	+10
6 うち預金等利息 (▲)		3	1	▲2	▲0
7 役務取引等利益		78	83	+5	+10
8 その他業務利益		29	▲23	▲52	▲43
9 うち国債等債券損益		25	▲31	▲56	▲49
10 経費 (▲)		333	322	▲11	▲10
11 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		196	188	▲8	+3
12 うちコア業務純益		170	219	+49	+52
13 うちコア業務純益(除投資信託解約損益)		163	204	+41	+42
14 一般貸倒引当金繰入額 (▲)		14	19	+5	+7
15 業務純益		181	169	▲12	▲4
16 臨時損益		9	54	+45	+53
17 うち不良債権処理額 (▲)		30	31	+1	▲19
18 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)		24	15	▲9	▲25
19 うち株式等関係損益		14	46	+32	+29
20 経常利益		191	223	+32	+49
21 特別損益		1	▲1	▲2	+2
22 法人税等合計 (▲)		64	79	+15	+18
23 当期純利益		128	142	+14	+32
24 与信コスト総額 (▲)		33	41	+8	▲14
25 顧客向けサービス業務利益		90	124	+34	+25

(注) (▲)は損失項目

※業績予想比は2021年5月14日公表の当初業績予想との比較

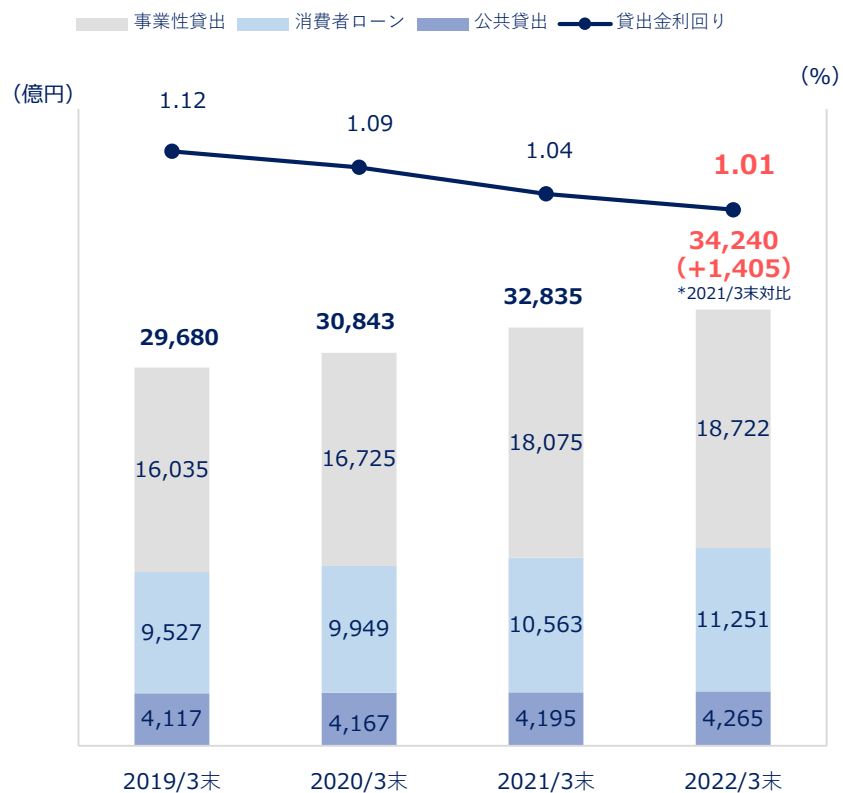
連結決算	(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比	業績 予想比
1 業務粗利益		570	553	▲17	▲7
2 経常利益		204	242	+38	+60
3 親会社株主に帰属する当期純利益		135	154	+19	+39

単体決算のポイント

- コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加および経費の減少により**219**億円（前期比**+49**億円）となった。
- 投資信託解約損益を除くコア業務純益は**204**億円（前期比**+41**億円）となった。
- 経常利益は、有価証券部門の損益減少があったものの、資金利益の増加、経費の減少により、**223**億円（前期比**+32**億円）となった。

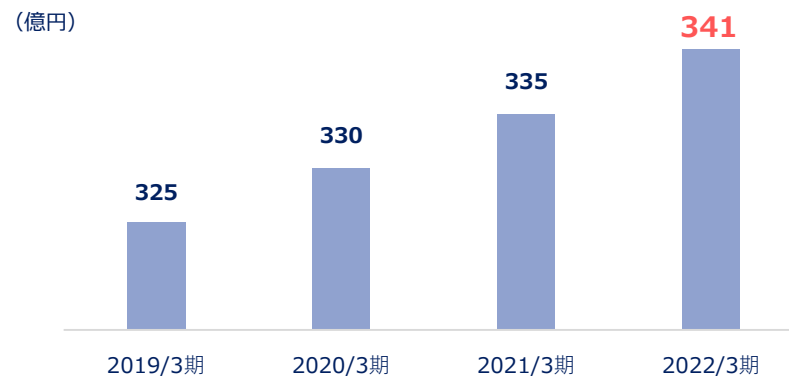
貸出金（１）

貸出金残高・利回り推移

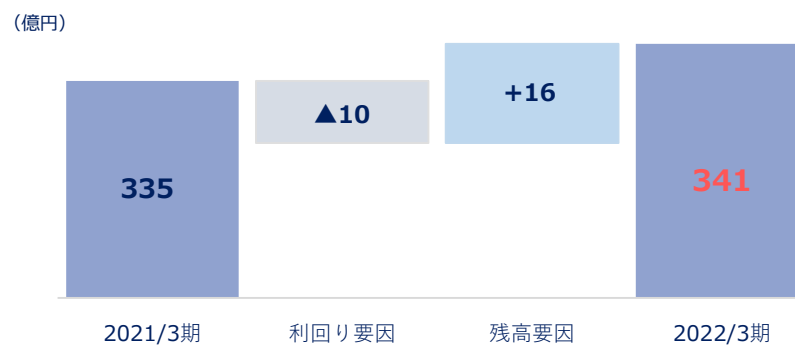


（単位：億円）	2020/3末	2021/3末	2022/3末
中小企業向け貸出残高	13,687	15,201	16,000

貸出金利息

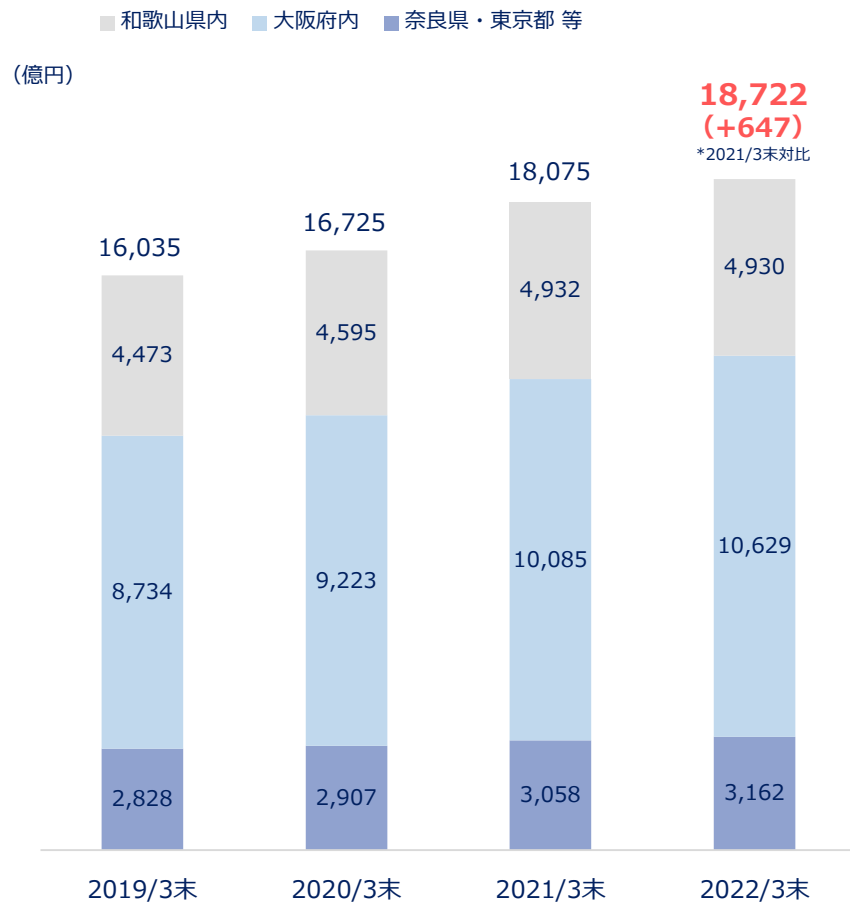


貸出金利息の増減要因

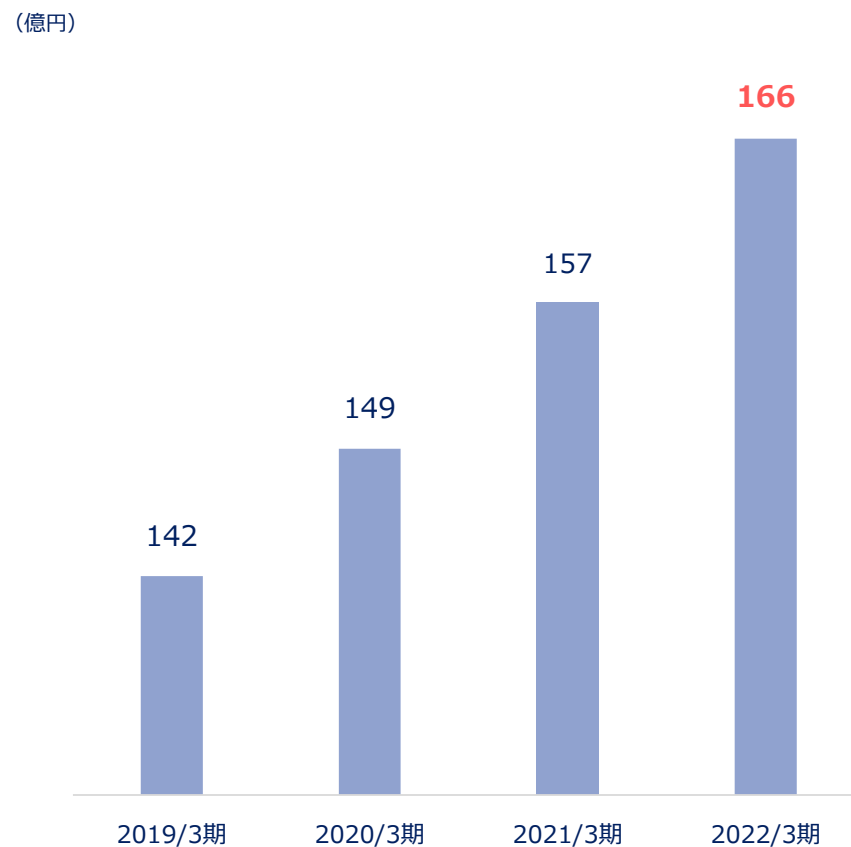


貸出金（２）

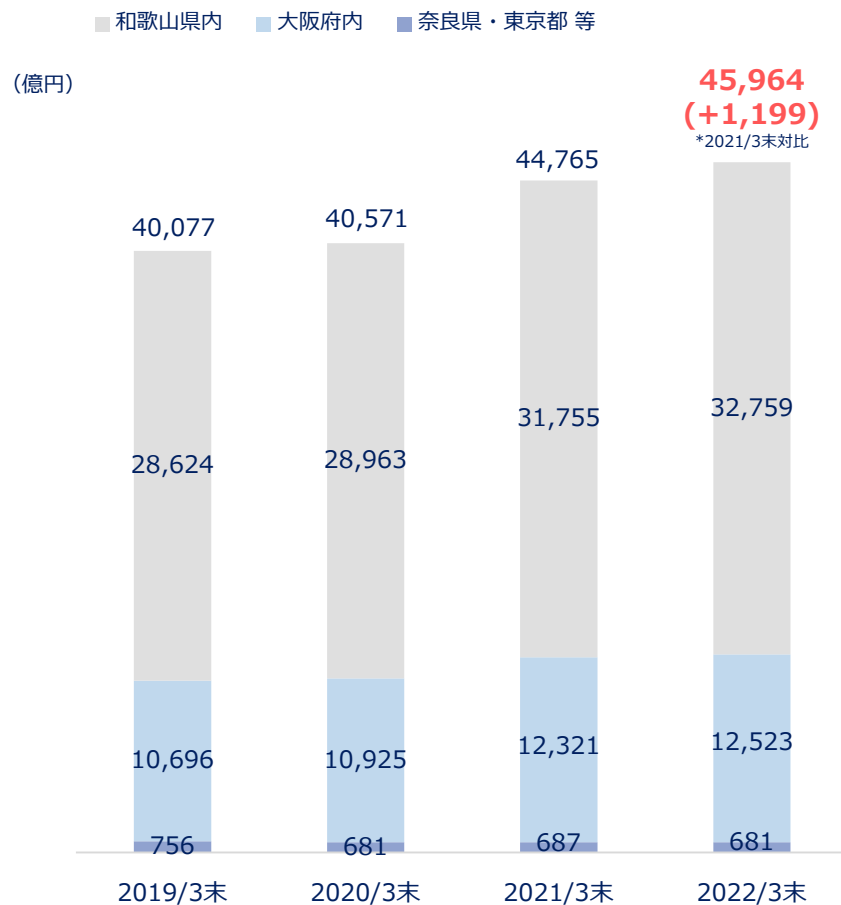
事業性貸出金残高



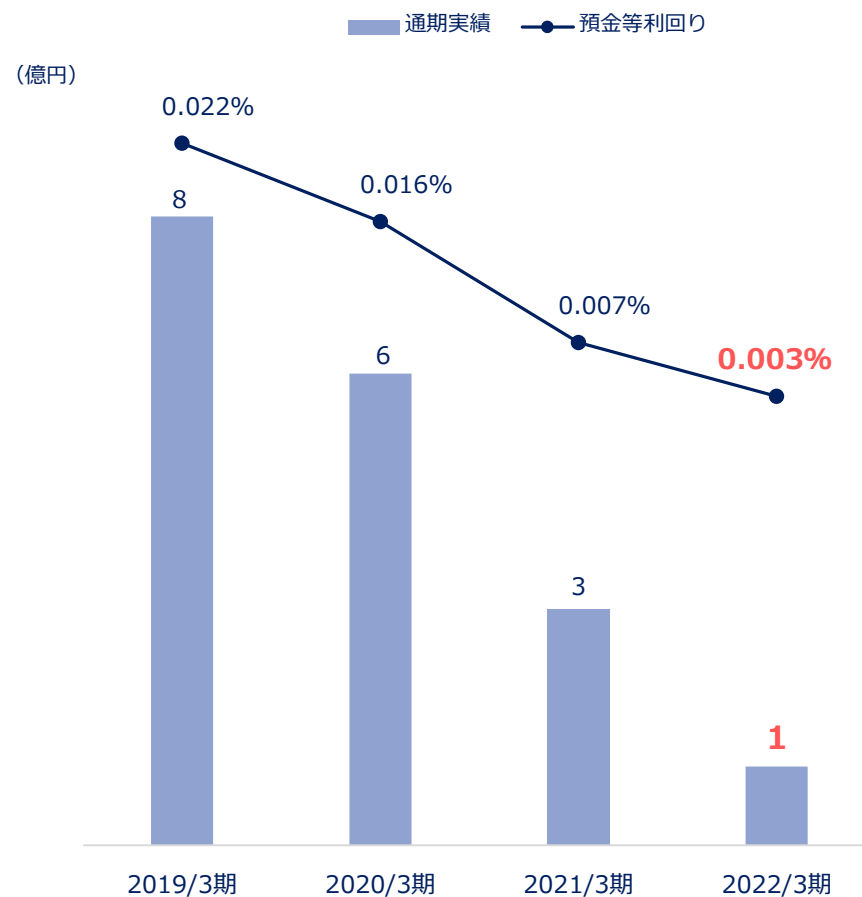
事業性貸出金利息



預金等残高



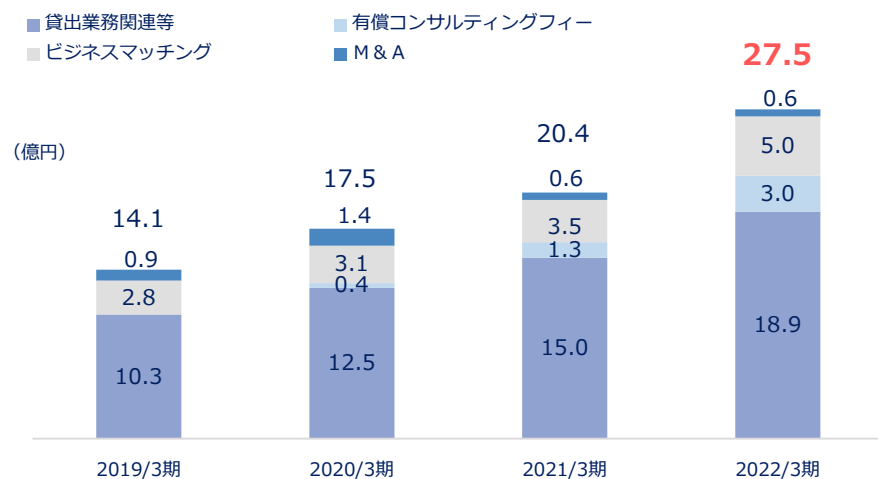
預金等利息・利回り推移



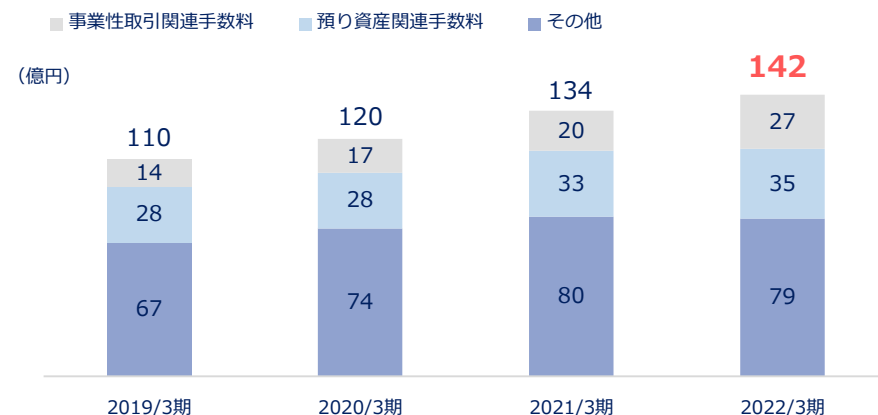
役務取引等利益

(単位：億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期比
役務取引等利益	59	66	78	83	+5
役務取引等収益	110	120	134	142	+8
事業性取引関連手数料	14	17	20	27	+7
預り資産関連手数料	28	28	33	35	+1
うち投資信託関連手数料	14	15	18	23	+4
うち個人年金保険等関連手数料	12	11	13	10	▲2
その他	67	74	80	79	▲0
役務取引等費用 (▲)	50	53	56	58	+2

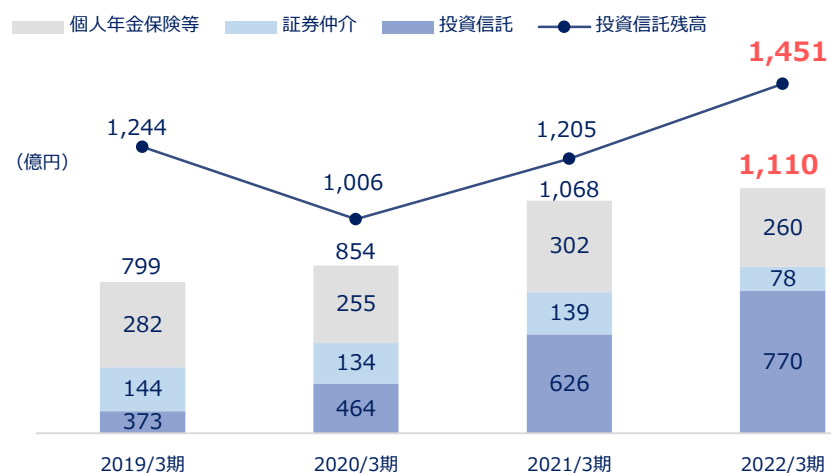
事業性取引関連手数料内訳



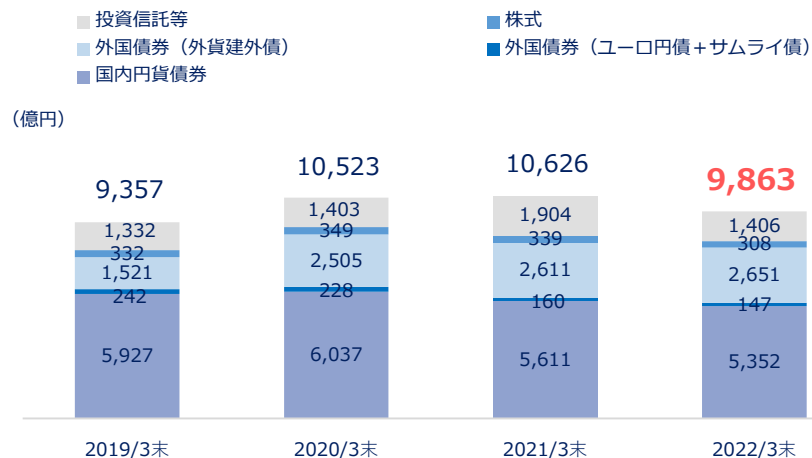
役務取引等収益



預り資産販売額



有価証券残高の推移（取得原価ベース）



有価証券利回り・利息・関係損益

（単位：％、億円）	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
有価証券利回り（％）	1.33	1.53	0.93	1.03
有価証券利息配当金	125	148	94	97
うち投信解約益	31	33	7	15
有価証券関係損益	23	13	40	15
国債等債券損益	▲13	▲1	25	▲31
株式等関係損益	36	14	14	46

評価損益推移（その他有価証券）

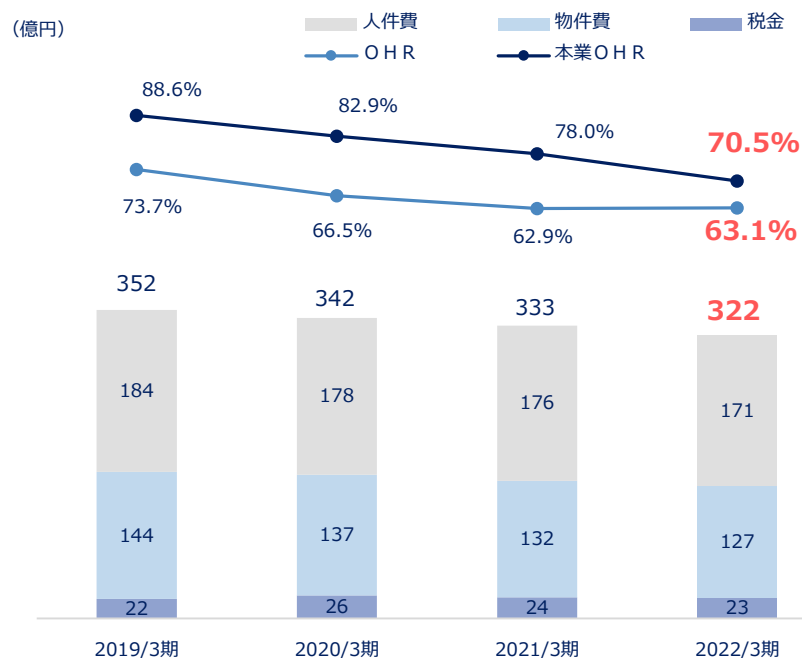
（単位：億円）	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前期末比
評価損益	361	85	192	6	▲186
国内円貨債券	102	42	17	▲15	▲32
外国債券（ユーロ円債 + サムライ債）	4	0	0	▲0	▲0
外国債券（外貨建外債）	26	30	▲6	▲97	▲91
株式	226	98	215	171	▲44
投資信託等	▲6	▲90	▲34	▲50	▲16
保有目的変更にかかる評価差額	8	3	0	—	▲0

デュレーション・10BPV

（単位：年、億円）	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
デュレーション（年）	5.3	4.8	5.4	5.9
円貨債券	5.3	5.3	6.1	6.0
外貨債券	4.9	3.4	4.0	5.5
10BPV	40	42	42	47
円貨債券	32	34	34	33
外貨債券	8	8	8	14

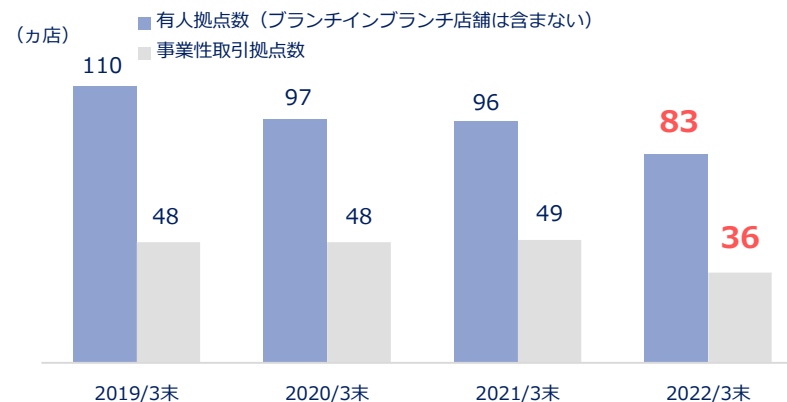
経費・OHR

(単位：億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期比
経費	352	342	333	322	▲11
うち人件費	184	178	176	171	▲5
うち物件費	144	137	132	127	▲5

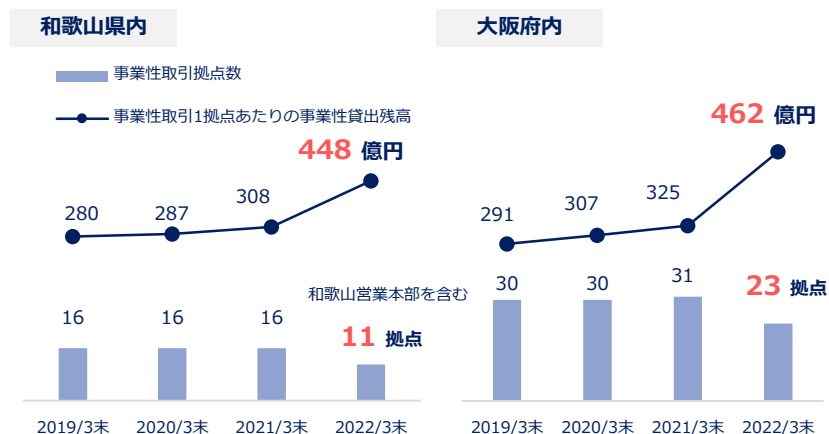


※OHR=経費÷業務粗利益
 ※本業OHR=営業経費÷〔貸出金平残×(貸出金利回り－預金等利回り)＋役務取引等利益〕

有人拠点数・事業性取引拠点数



事業性取引1拠点あたりの事業性貸出金残高



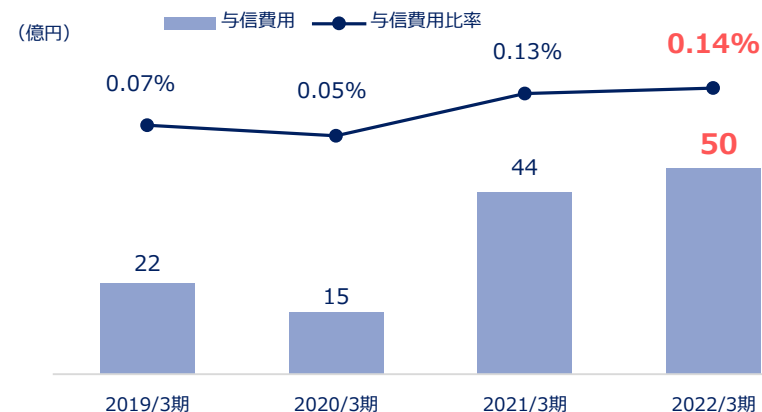
(単位：億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期比
与信費用 ①+②	22	15	44	50	+6
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲0	▲0	14	19	+5
不良債権処理額 ②	23	15	30	31	+1
貸出金償却	17	12	4	14	+10
個別貸倒引当金繰入額	3	1	24	15	▲9
その他	1	2	1	0	▲1
償却債権取立益等 ③	6	13	11	8	▲3
与信コスト総額 (※) ①+②-③	15	1	33	41	+8

(※) 与信コスト総額は一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に償却債権取立益等の与信関連損益を加味

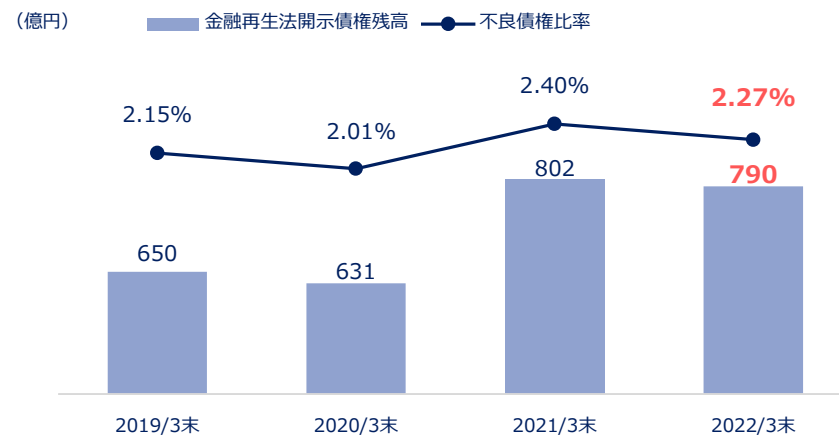
予防的な引当の導入

- 与信コスト総額は、予防的引当を30億円実施したため、前期比8億円増加の41億円を計上。当初業績予想を13億円下回る水準。
- 予防的引当は新型コロナウイルス感染症収束の長期化にともない、潜在的な信用リスクが高まっていることから、将来への不確実性に備え強化し健全性の確保に努めるもの。また、資金繰り支援をはじめとした持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため導入。

与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況



不良債権比率の推移状況

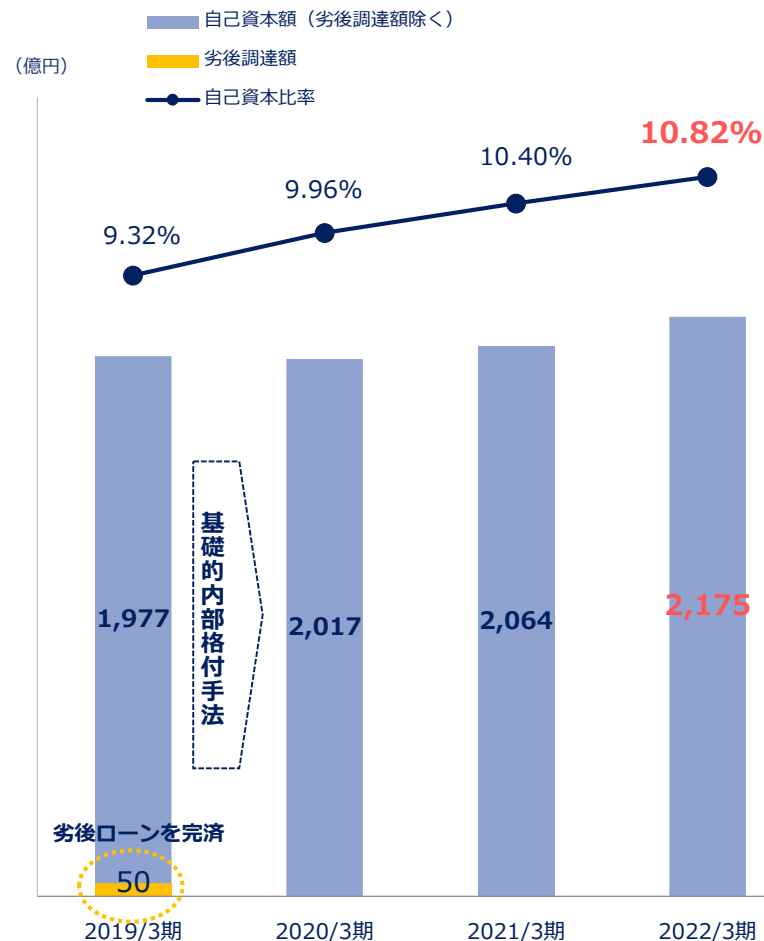


自己資本比率

連結 (単位：億円)	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前期末比
自己資本比率 (%)	9.96	10.40	10.82	+0.42
自己資本額	2,017	2,064	2,175	+111
リスク・アセット等	20,248	19,852	20,104	+252
信用リスク	19,289	18,893	19,114	+221
オペレーショナル・リスク	958	959	989	+30

単体 (単位：億円)	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前期末比
自己資本比率 (%)	9.49	9.75	10.15	+0.40
自己資本額	1,892	1,939	2,044	+105
リスク・アセット等	19,929	19,885	20,140	+255
信用リスク	19,043	18,999	19,224	+225
オペレーショナル・リスク	886	886	916	+30

自己資本比率・自己資本額等の推移<連結>



- 株主還元方針策定** ✓ 株主還元率を配当と自己株式の取得と合わせ、**30 % 以上**とする。（第5次中計期間中は株主還元率30%程度）
- 配当** ✓ 1株あたりの配当金を35円から 年間 **40 円**へ7年ぶり増配。2023年3月期、18年ぶりの **中間配当** を実施予定。
- 自己株式取得** ✓ 過去最大額の **20 億円**を上限とする自己株式の取得を実施。

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	
1株当たりの年間配当（円）	35.0	35.0	35.0	40.0（予定）	7年ぶり増配 中間配当予定
年間配当額①（百万円）	2,412	2,388	2,369	2,681（予定）	
自己株式取得株数（翌期中に実施）（千株）	678	602	674	1,600（予定）	
自己株式取得額（翌期中に実施）②（百万円）	999	999	999	2,000（予定）	過去最大額
株主還元額③（①＋②）（百万円）	3,412	3,388	3,369	4,681（予定）	
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）④（百万円）	11,620	13,719	13,591	15,460	
配当性向（連結）①÷④（％）	20.7	17.3	17.4	17.4	
株主還元率 ③÷④（％）	29.3	24.7	24.7	30.2	方針策定
発行済株式総数（自己株式除く）（※）（千株）	67,688	67,346	66,947	64,684	
（※）各期末の発行済株式総数（自己株式除く）より「自己株式取得株数（翌年度中に実施）」を控除して算出。（2022年3月期は見込み）					
1株当たり純資産額（連結）（円）	3,384.30	3,201.86	3,607.40	3,636.42	
1株当たり当期純利益（潜在株式調整後：連結）（円）	168.64	201.49	200.76	230.17	
R O E（連結）（％）	5.1	6.1	5.9	6.4	

単体決算 (単位：億円)	2022/3期	業績予想 2023/3期	前期実績比
1 業務粗利益	510	483	▲27
2 資金利益	451	419	▲32
3 うち貸出金利息	341	342	+1
4 うち有価証券利息配当金	97	99	+2
5 うち投資信託解約損益	15	0	▲15
6 役務取引等利益	83	74	▲9
7 その他業務利益	▲23	▲10	+13
8 うち国債等債券損益	▲31	▲10	+21
9 経費 (▲)	322	318	▲4
10 コア業務純益	219	175	▲44
11 コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	204	175	▲29
12 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	19	6	▲13
13 臨時損益	54	43	▲11
14 うち不良債権処理額 (▲)	31	41	+10
15 うち株式等関係損益	46	50	+4
16 経常利益	223	203	▲20
17 特別損益	▲1	▲3	▲2
18 法人税等合計 (▲)	79	66	▲13
19 当期純利益	142	134	▲8
20 与信コスト総額 (▲)	41	40	▲1
21 顧客向けサービス業務利益	124	117	▲7

連結決算 (単位：億円)	2022/3期	業績予想 2023/3期	前期実績比
1 業務粗利益	553	527	▲26
2 経常利益	242	217	▲25
3 親会社株主に帰属する当期純利益	154	143	▲11

2023年3月期 業績予想のポイント

- 貸出金利息は第6次中期経営計画におけるコアカスタマー戦略に基づき、中小企業向け貸出の増強等に注力することで、前期比**+1**億円の**342**億円を見込む。
- 役務取引等利益は、為替手数料の引下げ等影響により前期比**▲9**億円の**74**億円を見込む。
- 与信コストについて、資源高や円安の影響が見通せないことや、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案するなか、予防的な貸倒引当金を計上した前期と同水準を見込んでいる。
- 有価証券関係損益について、ポートフォリオの改善に伴う一定の有価証券売却損を見込んでいる。
- 以上により、当期純利益（単体）は前期比**▲8**億円の**134**億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は前期比**▲11**億円の**143**億円を見込む。

Ⅱ．第6次中期経営計画の進捗状況

<紀陽フィナンシャルグループが目指す姿>

『銀行をこえる銀行』

- ① お客さまの期待をこえる：どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- ② 地域の壁をこえる：お客さま同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行
- ③ 銀行という枠をこえる：地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

当行を取り巻く外部環境

少子高齢化・人口減少
事業所減少

新型コロナウイルスによる
社会構造変化

銀行法等の規制緩和

デジタル化の進展

気候変動による台風上陸数増加
南海トラフ地震発生確率の上昇

ステークホルダーからの期待

<地域・顧客からの期待>

- ・地域金融インフラの提供
- ・金融仲介機能の発揮
- ・サービスの高付加価値化
- ・地域コミュニティへの参画
- ・地域活性化への貢献

<株主からの期待>

- ・株主還元の増加
- ・安定的な企業価値の向上
- ・SDGs・ESGへの対応
- ・政策投資株式の見直し
- ・ガバナンスの強化

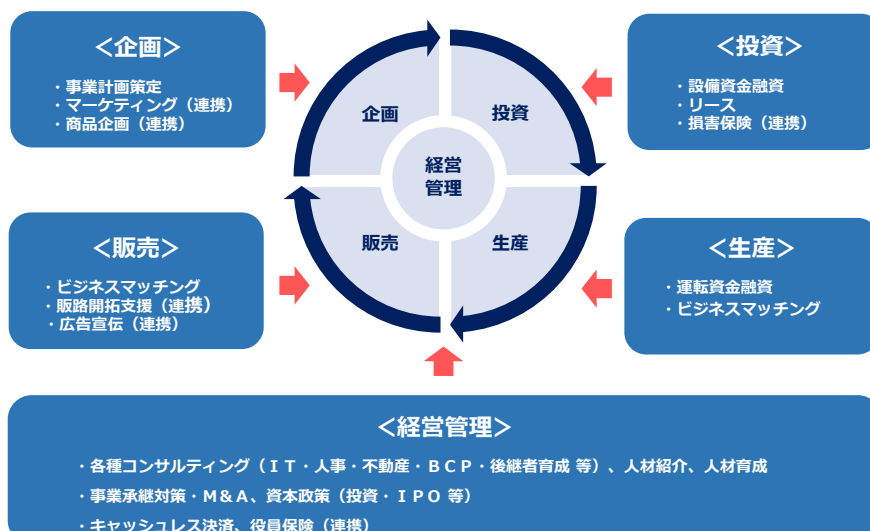
<従業員からの期待>

- ・働きがいのある職場
- ・能力開発機会の提供
- ・多様な働き方の実現

<コンセプト>

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求により
グループ一体で地元企業のバリューチェーンのすべての領域に関わり
価値共創する総合金融グループ

<地元企業のバリューチェーン>



KIYO
FINANCIAL GROUP

中小企業向け貸出を起点とした
ビジネスモデルの追求

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行

ステークホルダーとの価値共創

<地域・顧客>

- ・地元企業の成長
- ・地域経済の拡大
- ・地域金融インフラの高度化



<株主>

- ・企業価値の向上
（株主価値向上）



<従業員>

- ・紀陽フィナンシャル
グループの成長
（従業員の成長）



SDGs達成へ

紀陽フィナンシャルグループの
事業活動を通じたSDGsの達成



第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）の基本方針

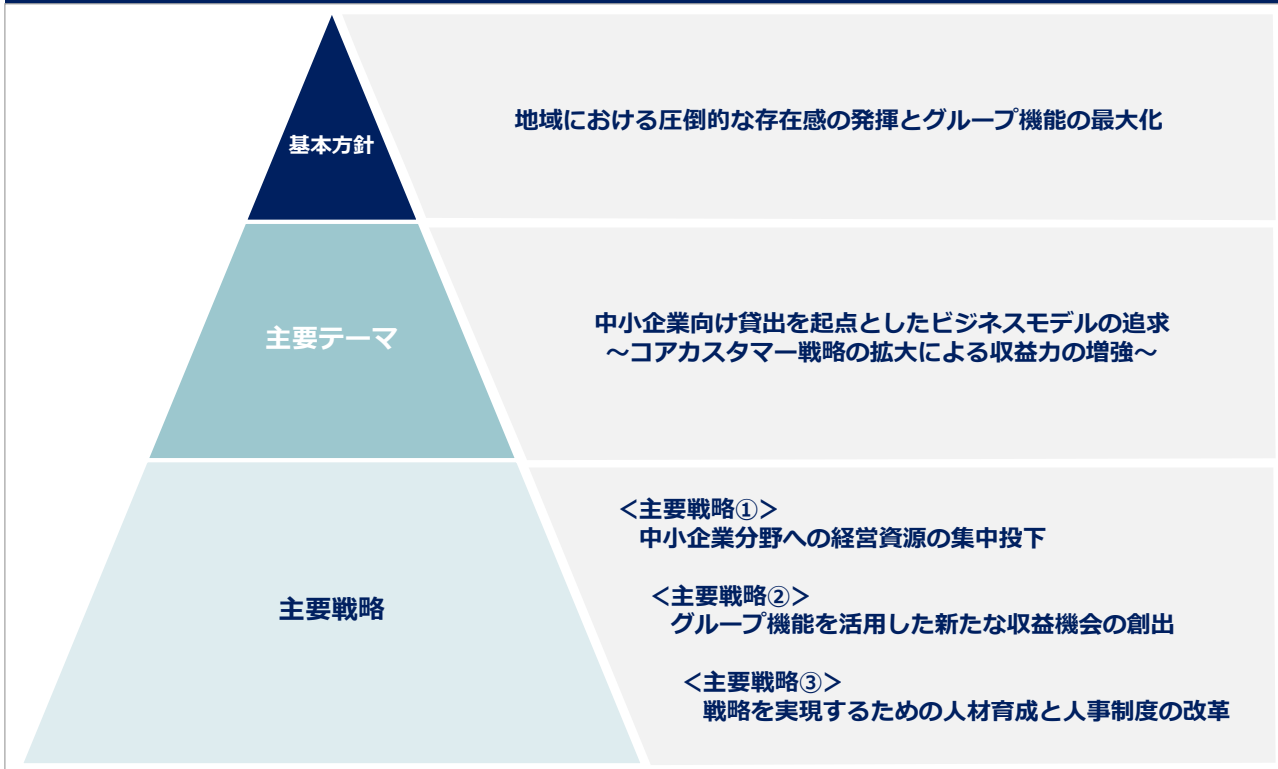
第6次中期経営計画概要

＜お客さまに対するコミットメント＞

『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第6次中期経営計画において「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針として定め、お客さまや地域のどんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となることを約束します。

第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）



目標指標（2024/3期（最終年度））

顧客向けサービス業務利益＜単体＞

100 億円以上

本業OHR＜単体＞

75 %以下

親会社株主に帰属する当期純利益
＜連結＞

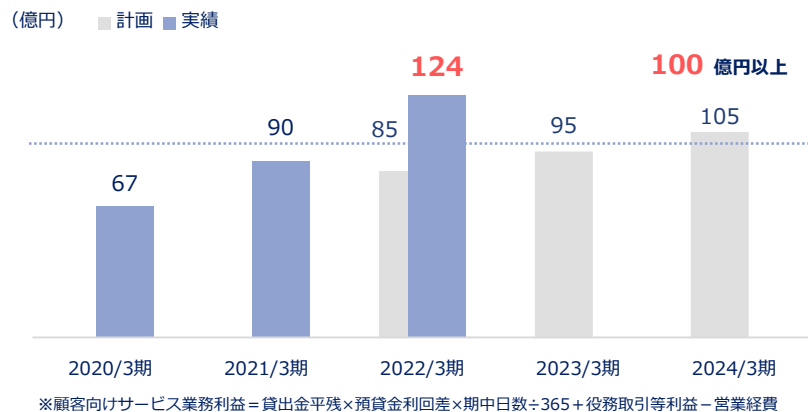
125 億円以上

ROE＜連結＞

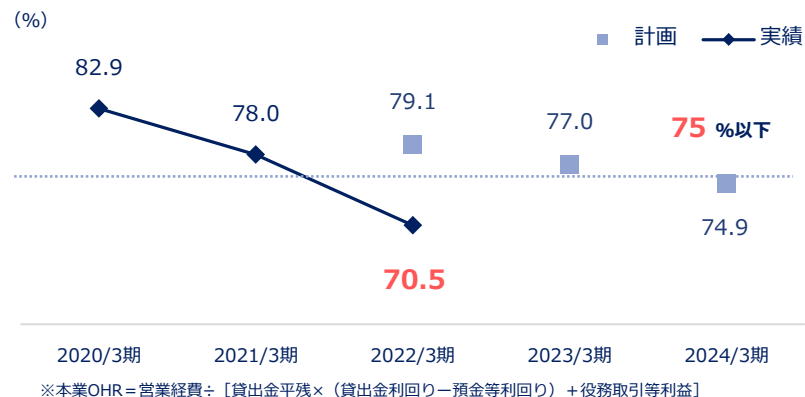
5 %以上

第6次中期経営計画における目標指標の進捗

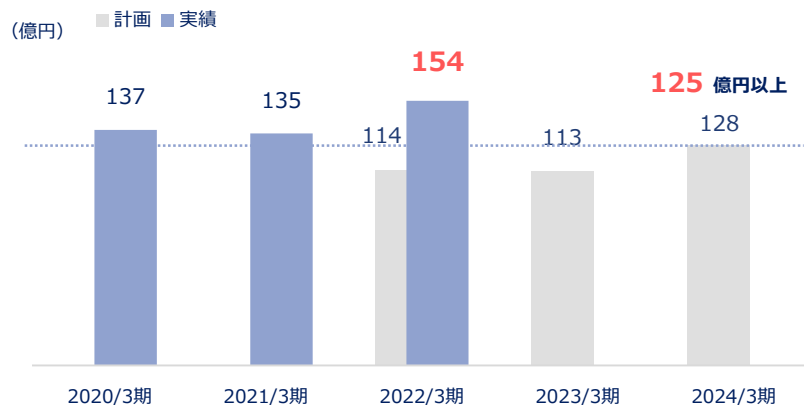
顧客向けサービス業務利益＜単体＞



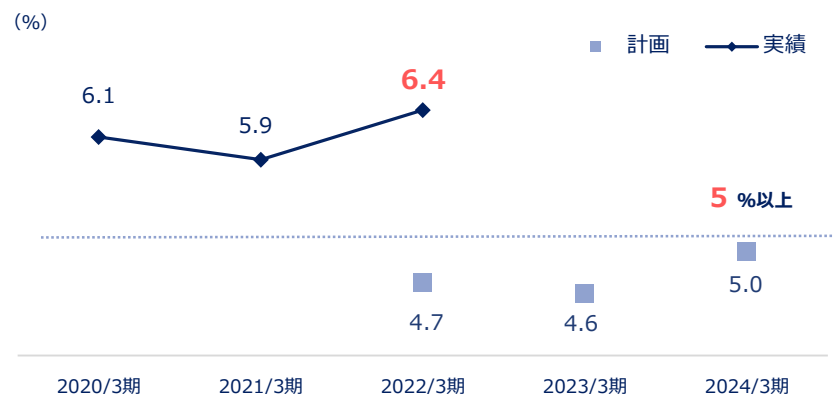
本業OHR＜単体＞



親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞



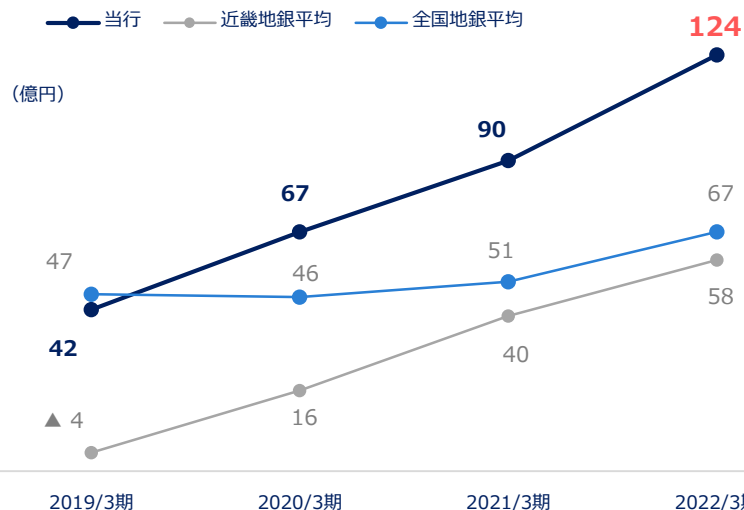
ROE＜連結＞



第6次中期経営計画における目標指標の進捗

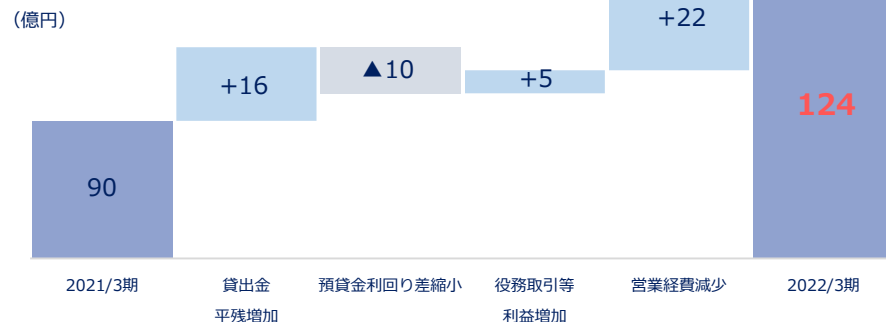
顧客向けサービス業務利益

地銀平均との比較

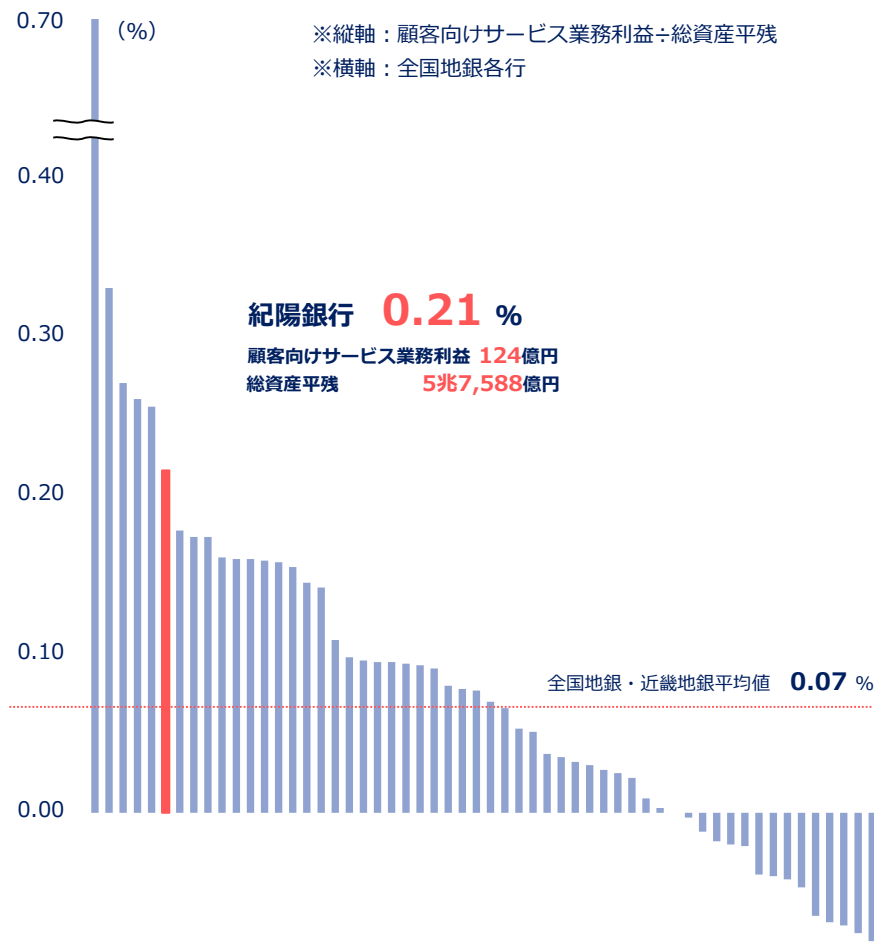


※公表資料に基づき当行が集計（算出に必要な計数が公表されていない地銀は対象外）

主な増減要因（2021/3期→2022/3期）



資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力



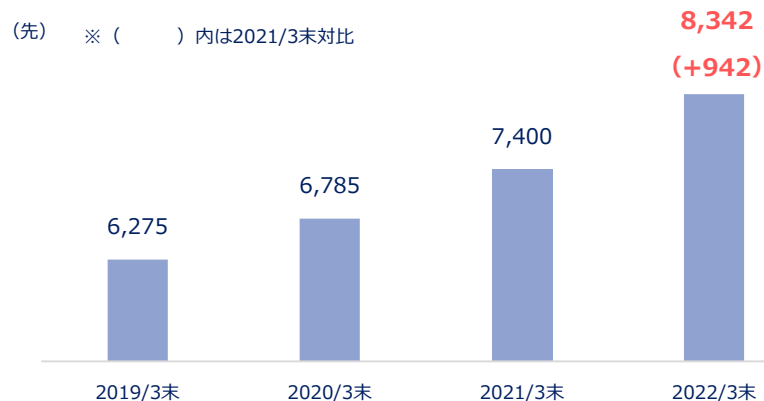
※公表資料に基づき当行が集計（算出に必要な計数が公表されていない地銀は対象外）

※総資産平残は（期首総資産残高+期末総資産残高）÷2にて算出

第6次中期経営計画における主要計数の進捗

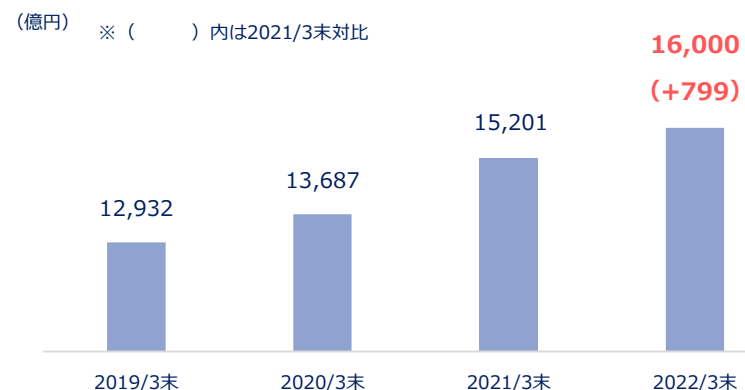
事業性コアカスタマー数

第6次中計期間中 計画値 +600 先



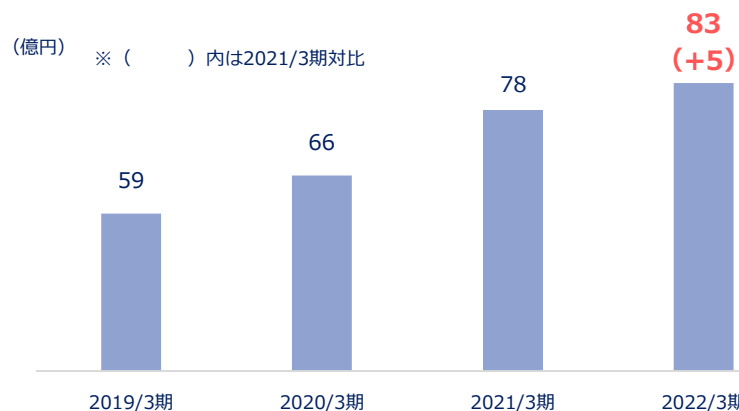
中小企業向け貸出金残高純増額

第6次中計期間中 計画値 +1,400 億円以上



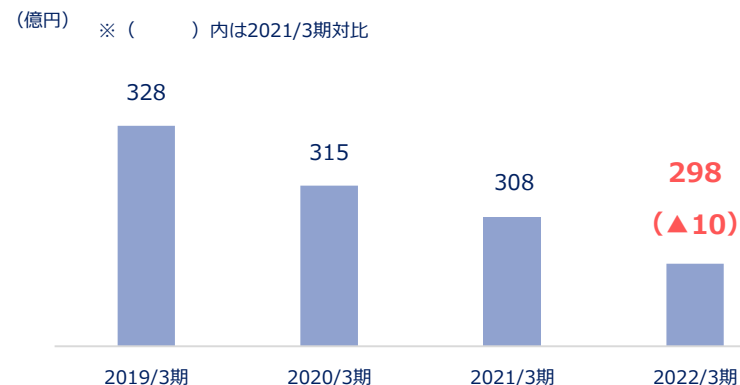
役務取引等利益

第6次中計期間中 計画値 70 億円以上



経費（人件費・物件費）削減額

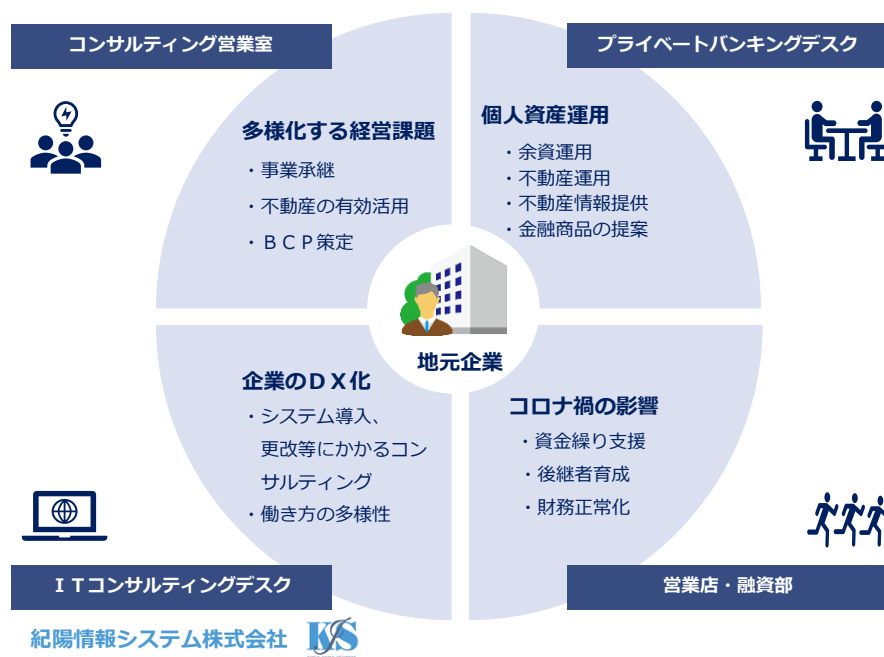
第6次中計期間中 計画値 ▲20 億円



主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下

地元企業へのサポート体制

- 地元企業のニーズの多様化・高度化に対応したサポート体制を構築



コンサルティング機能の強化（2022年3月期実績）

ITコンサルティングの体制拡充

- ・ 取引先のデジタル化、DXの高度化等に向けた伴走型支援を展開。
- ・ 紀陽情報システムとの連携を強化。

成約 **13**件 収益 **104**百万円

SDGsコンサルティングの取扱開始

- ・ 取引先である地元企業のSDGs達成に向けた取組を支援

成約 **47**件 収益 **22**百万円

「BCPサポートデスク」の新設

- ・ 自治体や協力企業、当行取引先等と連携しながら地域や事業者に対して事業継続に関する啓発活動やBCP策定等をサポート

成約 **7**件 収益 **6**百万円

事業再構築補助金申請サポート業務の取扱開始

- ・ ものづくり補助金や事業再構築補助金など取引先の公的補助金活用をサポート

採択 **41**先 収益 **73**百万円 （有償支援先数 **111**先）

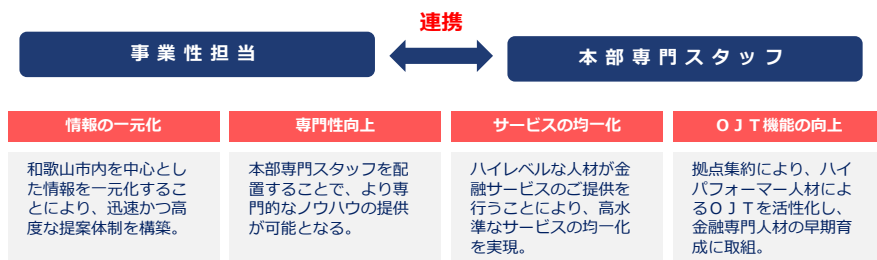
主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下

和歌山営業本部の新設

- 2021年7月、当行のマザーマーケットである和歌山市内の事業性にかかる各取引を一元的に担う部署として開設。
- 本部専門スタッフの配置や各本部との緊密な連携により、多角的かつ深度あるコンサルティング機能を発揮。

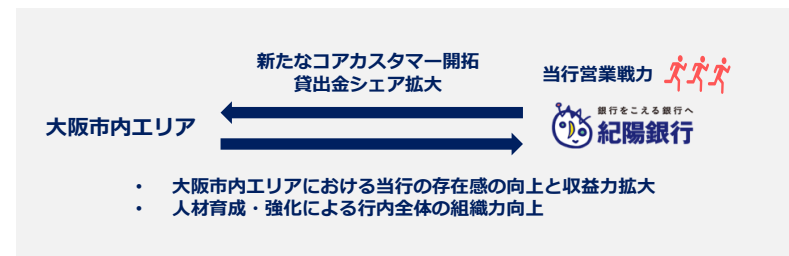
<目指す姿>

和歌山におけるビジネスの創造支援と地域経済の持続的な成長に貢献



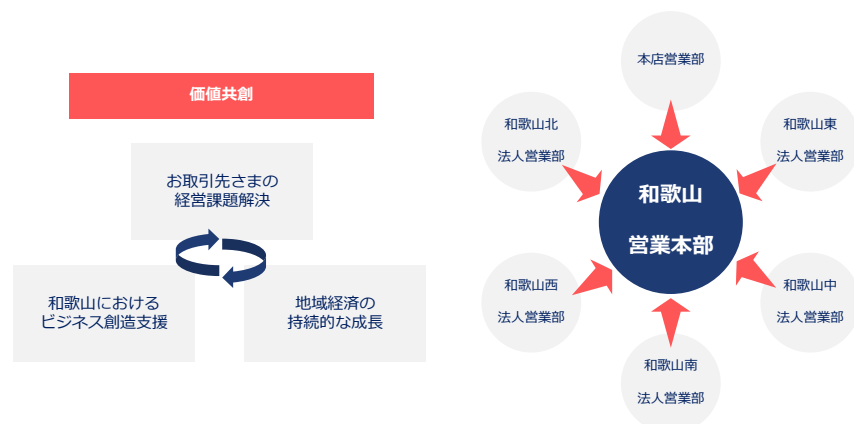
大阪市内エリアへの営業戦力の増員配置

- 中小企業取引特化型店舗であり、大阪市内中心部エリアに位置している大阪堂島営業部、事業性取引の新規開拓に特化した法人新規開拓室（大阪法人営業室）を中心に大阪市内エリアへ営業戦力を増員配置。
- 2021年度に新たに営業担当者 **19** 名を増員配置。



店舗統合、コミュニティプラザの開設

- 2021年9月、ブランチインブランチ方式により13店舗を移転統合。店舗の集約により創出された経営資源を再配置。
- 2021年10月、ブランチインブランチ方式により10店舗を移転統合。店舗跡地に、預金業務、為替業務、諸届等の業務のみを取扱いしている「紀陽コミュニティプラザ」を開設。業務の集約による効率的な営業活動を行うとともに、お客さまの利便性を維持。



2022年3月期の主な取組

主要戦略② グループ機能を活用した新たな収益機会の創出

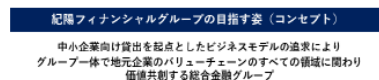
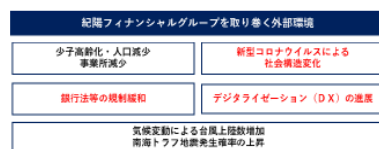
紀陽情報システム



銀行業高度化等会社

- 2021年7月、紀陽情報システムが銀行業高度化等会社の認可を取得。
- 「デジタルストラテジー」を策定し、当行グループとして当行内の高度化、地域のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進、高度化人材の育成・確保・展開等DXに対するデジタルストラテジービジョンを公表。
- 当行コンサルティング営業室と同社の連携によるITコンサルティングを展開しており、連携による同社直接受託実績（2021年7月より2022年3月まで）は、コンサルティング3件36百万円、開発受託2件38百万円、その他3百万円の合計77百万円。
- 同社が持つノウハウやシステム開発力を地域に還元するなどDXに資する活動をおこなっている。

<デジタルストラテジービジョン>



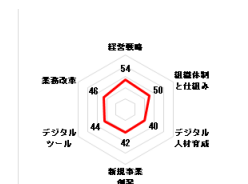
事例）「令和3年度和歌山県デジタル経営診断環境構築業務」の受託

実施期間：2022年2月7日より2022年2月28日まで
実施対象：当行取引先より和歌山県内に本社または事業所を有する製造業
実施方法：デジタル経営診断サイトによるオンライン診断
診断回答：168社



診断結果	平均点	最高点	最低点
1 経営戦略	54	92	20
2 組織体制と仕組み	50	88	20
3 デジタル人材育成	40	96	20
4 新規事業開発	42	84	20
5 デジタルツール	44	88	20
6 業務改革	46	96	20
7 総合得点	276	476	128

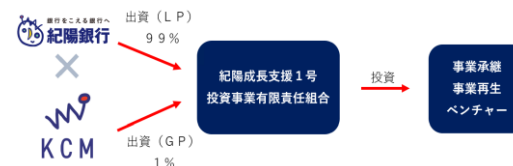
出典：和歌山県「デジタル経営診断試験診断の実施結果」



紀陽キャピタルマネジメント



- 2021年6月、紀陽キャピタルマネジメントにおいて事業承継や事業再生、ベンチャー企業の支援を目的とした「紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合」を設立。
- 同社は本ファンドの運営（GP）をおこなうなかで、地域企業の経営課題解決やベンチャー企業の育成・支援に資する活動を展開。



実行件数：5 件
実行額：2 億円
(2022年3月31日時点)

主要戦略③ 戦略を実現するための人材育成と人事制度の改革

人事制度改定（2022年4月）

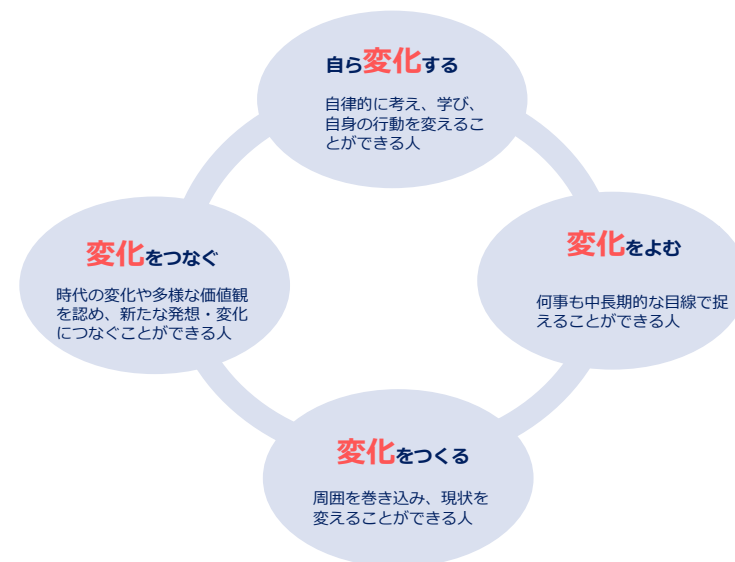
- 第6次中期経営計画を達成し、目指す銀行像「銀行をこえる銀行」を実現するために最も重要な経営資源は「人」であり、「働きがいを感じ、人が輝く」組織を醸成すべく人事制度を改定し、育成体系を整備。

＜人事ポリシー＞ “働きがいを感じ、人が輝く”組織へ		
多様な価値観の尊重 挑戦と成長の機会の提供 公正な評価と納得性のある処遇		
人事制度改定	実力本位の登用 役割に応じた処遇 柔軟な配置	総合職複線型人事制度のコース一本化 スペシャリストコースの改定 役割等級制度の導入
人材育成	求める人材像 「Be“CHANGE”」	1on1ミーティングの導入 キャリアチャレンジ制度による機会の提供 多様なWebコンテンツによる学びの機会提供 “学び”を見える化＝ポイント制導入
多様な人材活躍支援	仕事と家庭の両立支援 高齢者の活躍支援	特定勤務地制度の新設 継続雇用期限を65歳から70歳に延長 育児休業からの「復職サポート手当」の新設 不妊治療のための休業制度の新設

求める人材像

- 目指す銀行像「銀行をこえる銀行」を実現できる人材として、「求める人材像」を「Be“CHANGE”」と制定。
- 銀行という枠に捉われず、自ら新しい価値を生み出すことで、地域・お客さま・銀行の発展に貢献できる人材の育成を目指す。

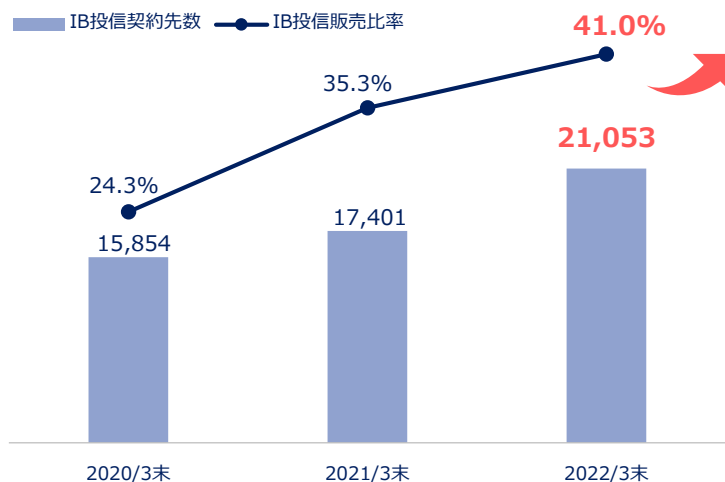
Be“CHANGE”



サテライト戦略

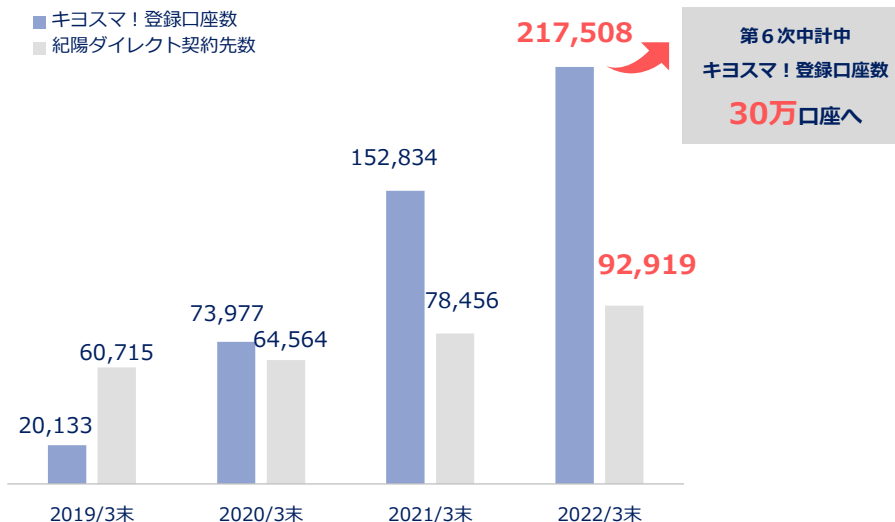
ハイブリッド型預り資産営業の展開

- 対面と非対面による預り資産営業を推進。
- 富裕層に対する対面による高度な情報提供や提案を実施。
- 資産形成層に対する非対面チャネルの拡大により、顧客利便性の向上と営業担当者の活動時間創出の両立を実現。
- 創出された時間の活用により、顧客ニーズに対するコンサルティング営業を強化する好循環モデルの構築に向け活動中。



デジタルバンキング戦略の展開

- お客さまにとって身近な存在であるスマートフォンを媒体としたスマートアプリ「キヨスマ!」を主要なリレーションツールと位置づけ、情報発信の拡大・加速を通じ、各非対面チャネルでの取引を拡大。



サステナビリティ経営に向けて

プライム市場への移行

- 2022年4月4日、東京証券取引所の新市場区分「プライム市場」へと移行。

気候関連財務情報開示タスクフォース提言への賛同



- 2021年11月、TCFD提言に賛同することを表明。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努める。

サステナビリティ推進体制の整備

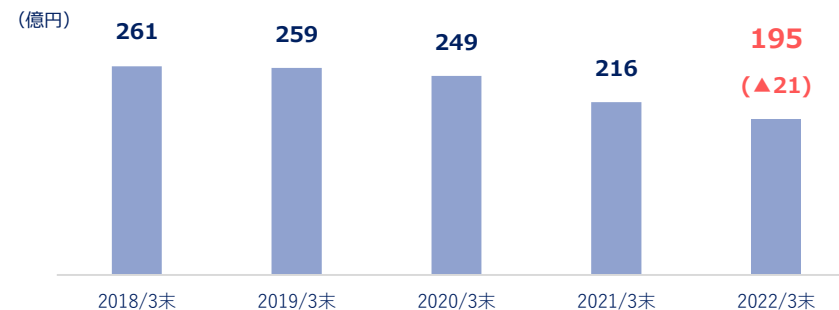


政策投資株式の縮減

第6次中計期間中 ▲30 億円程度

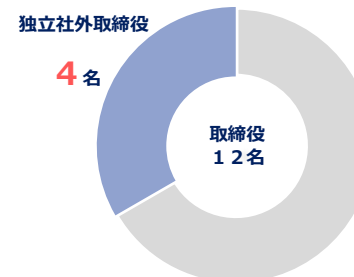
上場政策投資株式の推移（取得原価ベース）

※（ ）内は2021/3末対比

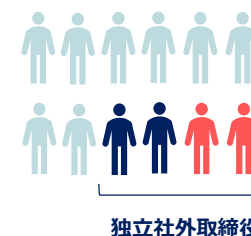


ガバナンス体制

3分の1以上の
独立社外取締役選任



ジェンダーを含む多様性の確保
(女性役員2名)



III. 參考資料

- 全国メインバンク調査（都道府県別） 当行（和歌山県）が全国第 **2** 位の県内シェアを確保
- 大阪府下メインバンク調査（大阪南地区） 大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）としてトップ水準

全国メインバンク調査（都道府県別）

順位	取引銀行名（都道府県名）	2021年	
		社数	シェア
1	十八親和銀行（長崎県）	12,980	84.3%
2	紀陽銀行（和歌山県）	7,977	63.7%
3	山陰合同銀行（島根県）	5,759	61.9%
4	南都銀行（奈良県）	8,028	61.5%
5	伊予銀行（愛媛県）	11,364	60.3%

和歌山県内メインバンク調査

順位	取引銀行名	2021年	
		社数	シェア
1	紀陽銀行	7,977	63.7%
2	きのくに信用金庫	2,093	16.7%
3	三菱UFJ銀行	404	3.2%
4	南都銀行	364	2.9%
5	三井住友銀行	299	2.4%

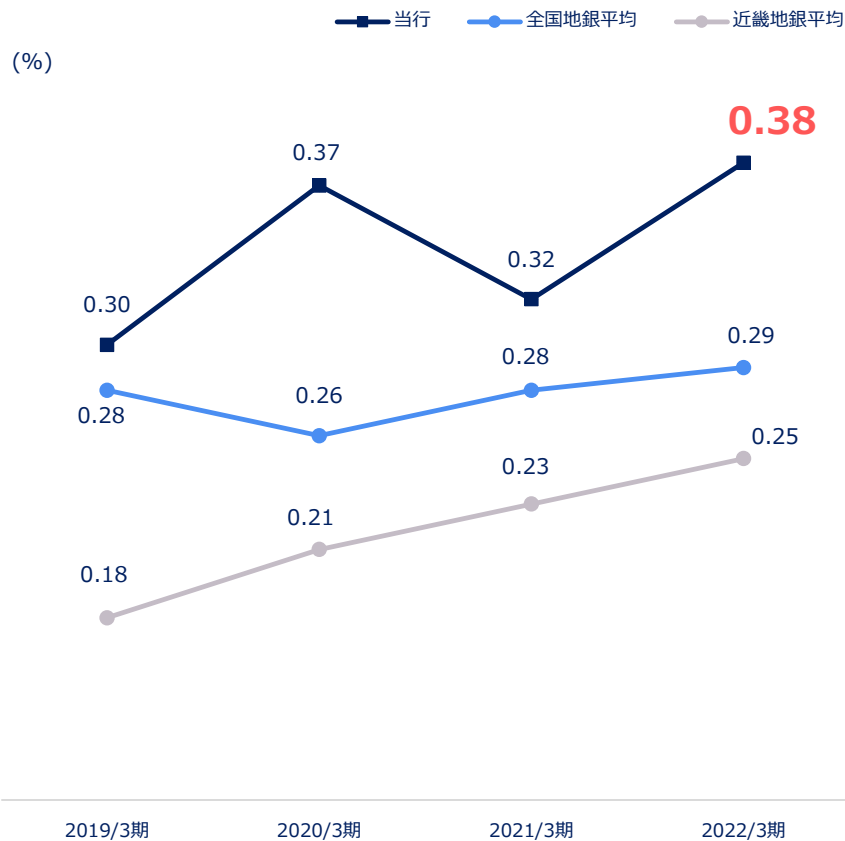
近畿地区メインバンク調査

順位	取引銀行名	2021年	
		社数	シェア
1	三井住友銀行	29,845	13.3%
2	三菱UFJ銀行	23,365	10.4%
3	りそな銀行	14,928	6.6%
4	関西みらい銀行	13,411	6.0%
5	京都銀行	11,063	4.9%
6	紀陽銀行	10,630	4.7%
7	南都銀行	9,657	4.3%
8	滋賀銀行	8,840	3.9%
9	京都中央信用金庫	7,788	3.5%
10	大阪シティ信用金庫	6,885	3.1%

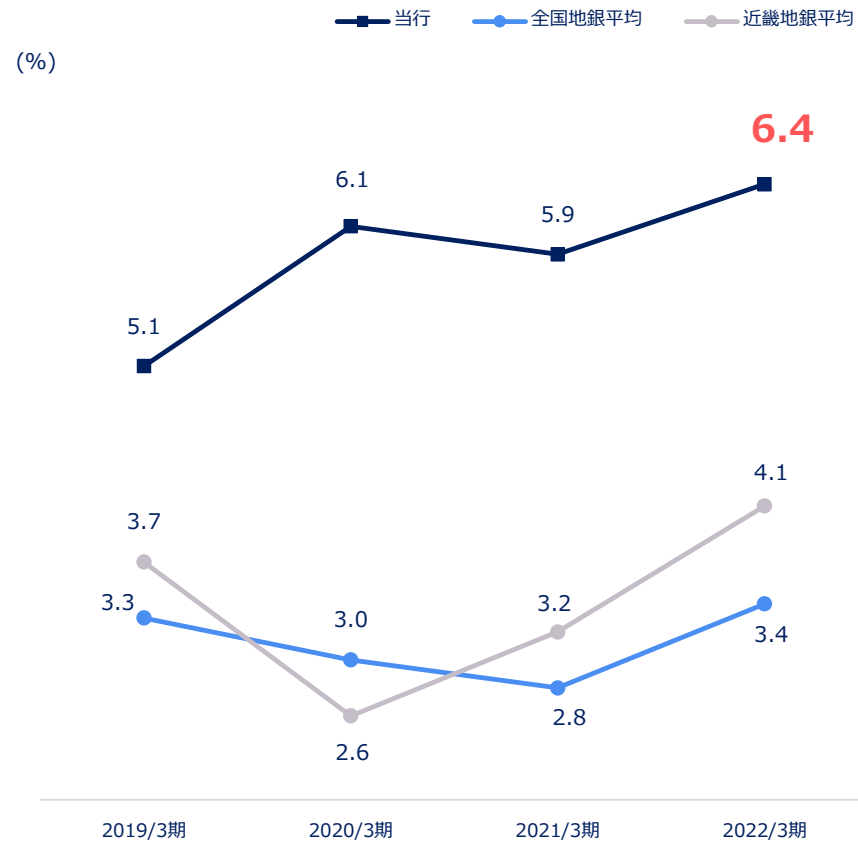
大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）

順位	取引銀行名	2021年	
		社数	シェア
1	三井住友銀行	2,986	15.4%
2	池田泉州銀行	2,587	13.3%
3	三菱UFJ銀行	2,500	12.9%
4	りそな銀行	2,291	11.8%
5	大阪信用金庫	2,069	10.7%
6	紀陽銀行	1,946	10.0%
7	関西みらい銀行	1,765	9.1%
8	大阪シティ信用金庫	545	2.8%
9	みずほ銀行	366	1.9%
10	尼崎信用金庫	324	1.7%

2022年3月期 コア業務純益ROA



2022年3月期 連結ROE

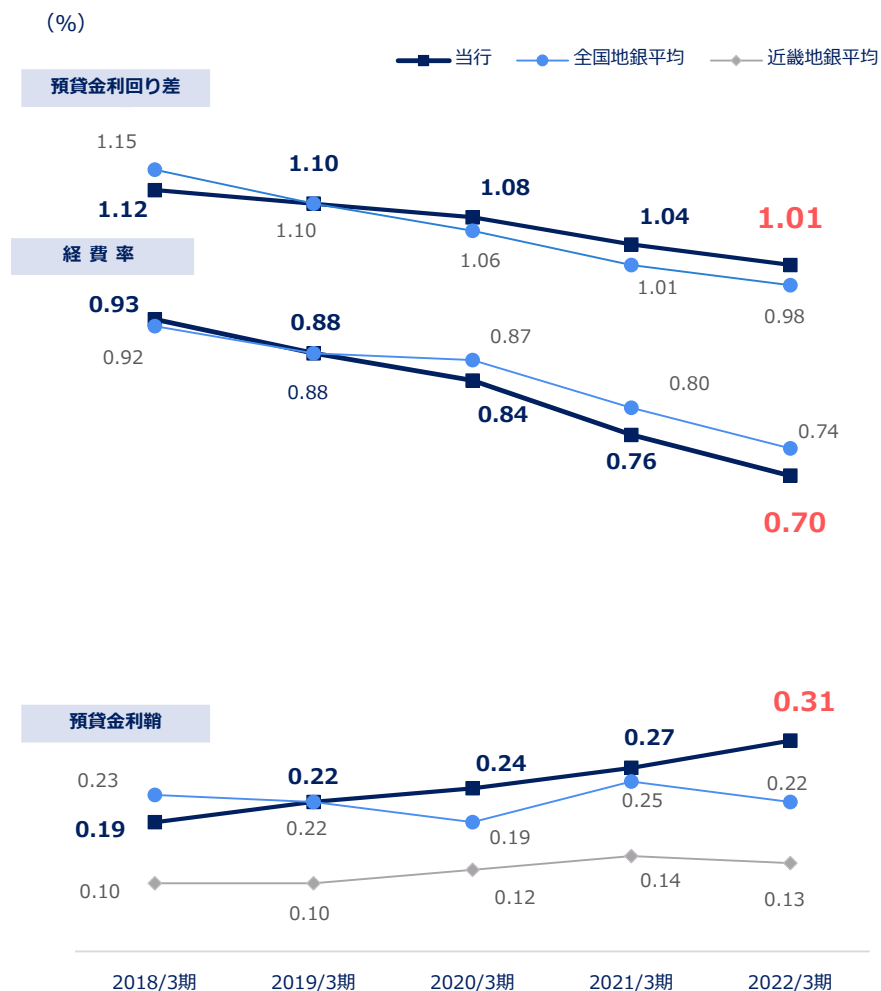


※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平残×100

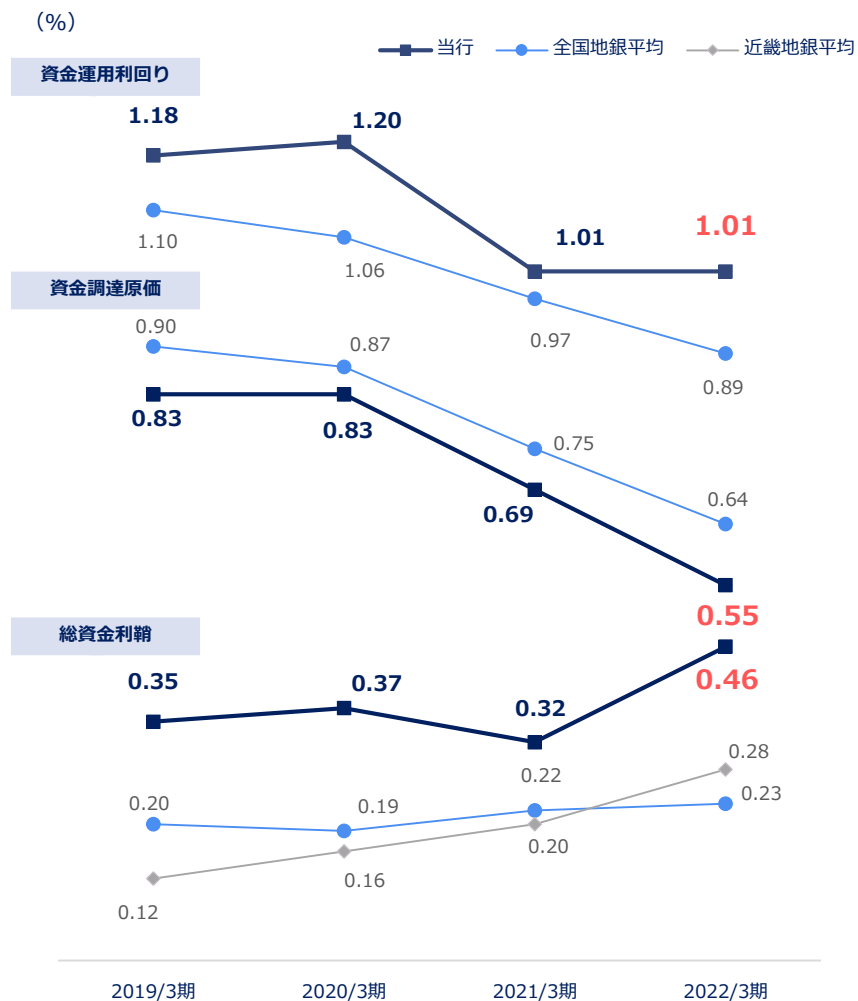
※総資産平残は、（期首総資産残高＋期末総資産残高）÷2にて算出。

※公表資料に基づき当行が集計。

預貸金利鞘（全体）の推移



総資金利鞘（全体）の推移



※公表資料に基づき当行が集計。（集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、「期初・期末残高の合計÷2」にて算出している）

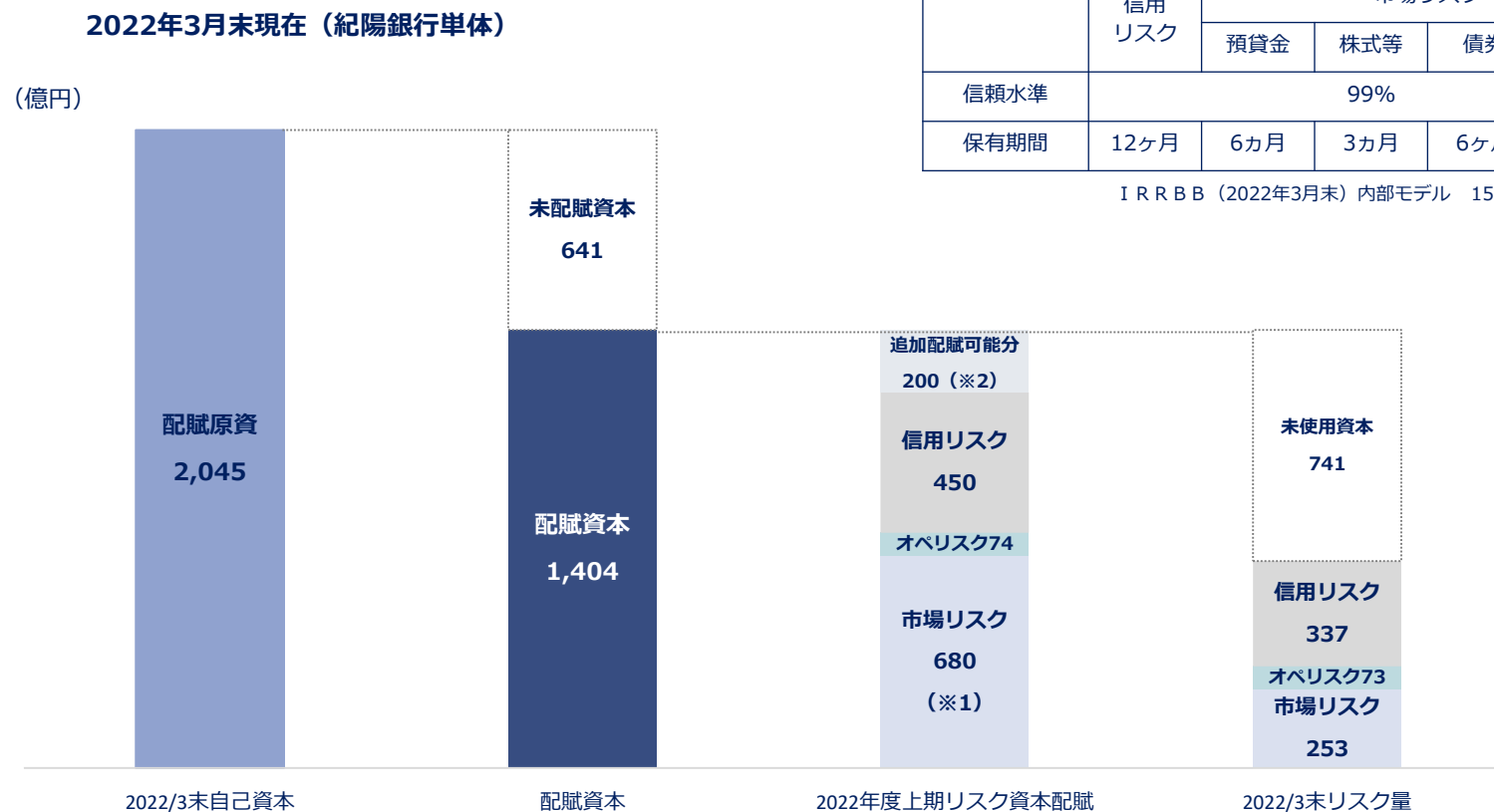
2022年度上期の資本配賦の状況

リスク計量方法

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用 リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%					バーゼル 粗利益 配分手法
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

I R R B B（2022年3月末）内部モデル 15.6%（円金利低下サイドのリスク量）



（※1）政策投資株式のリスク量は「評価損益考慮後」にて管理（政策投資株式VaR▲評価損益）

（※2）期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

主要計数推移

【単体】 (単位：億円)	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
1 業務粗利益	646	552	533	560	493	488	477	514	529	510
2 資金利益	506	488	485	472	451	446	434	444	421	451
3 役務取引等利益	43	42	43	50	57	57	59	66	78	83
4 その他業務利益	95	21	4	36	▲ 15	▲ 15	▲ 16	2	29	▲ 23
5 経費	371	377	387	376	379	369	352	342	333	322
6 実質業務純益	274	175	145	183	114	118	125	172	196	188
7 コア業務純益	181	156	143	147	124	129	138	173	170	219
8 与信コスト総額	10	33	12	10	21	16	15	1	33	41
9 経常利益	277	157	155	215	121	156	169	203	191	223
10 当期純利益	192	120	123	176	102	105	109	128	128	142
11 顧客向けサービス業務利益	86	61	36	31	10	16	42	67	90	124

【連結】 (単位：億円)	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
12 親会社株主に帰属する当期純利益	181	104	112	170	110	117	116	137	135	154

※ 2015/3期以前は「当期純利益」、2013/3期までは旧紀陽ホールディングス連結、2014/3期以降は紀陽銀行連結の計数

※未残にて記載

【単体】 (単位：億円)	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
13 預金等	35,991	36,972	38,397	39,347	39,586	39,599	40,077	40,571	44,765	45,964
14 貸出金	25,828	26,079	26,681	27,383	28,205	28,762	29,680	30,843	32,835	34,240
15 有価証券	9,864	11,295	12,851	11,747	13,080	11,135	9,710	10,605	10,817	9,869
16 純資産	1,737	1,699	1,977	2,013	2,041	2,137	2,180	2,080	2,262	2,232
17 総資産	39,203	40,503	42,613	44,362	48,612	46,618	45,741	47,235	56,494	58,681

株式データ

株式会社紀陽銀行 2022年3月31日株価 1,378円

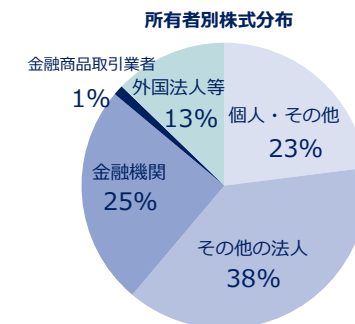
配当利回り 2.53%/年 (年間35円配当)
PBR 0.37倍 (1株当たり連結純資産 3,636.42円)
PER 5.98倍 (1株当たり連結純利益 230.40円)
ROE 6.37% (連結)
潜在株式調整後1株当たり連結純利益 230.17円

発行済株式総数

<2022年3月31日現在>

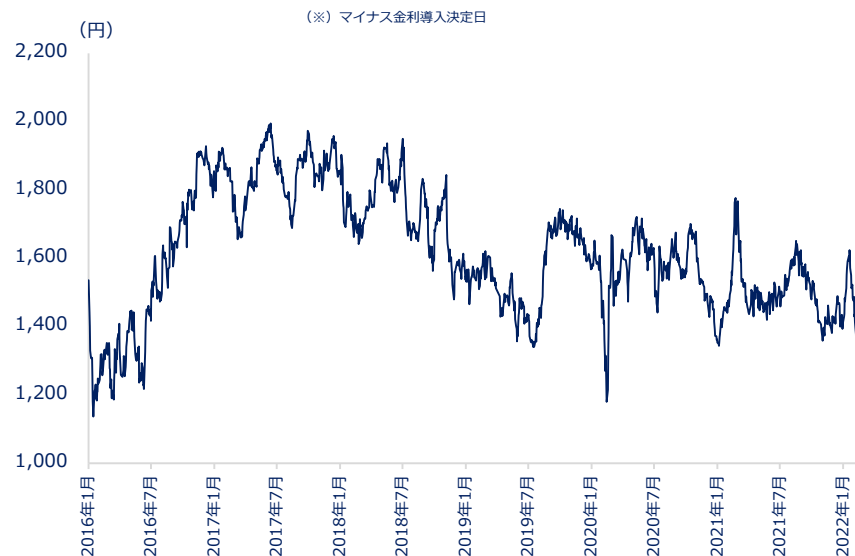
普通株式 67,300,000株

(うち自己株式1,015,902株)

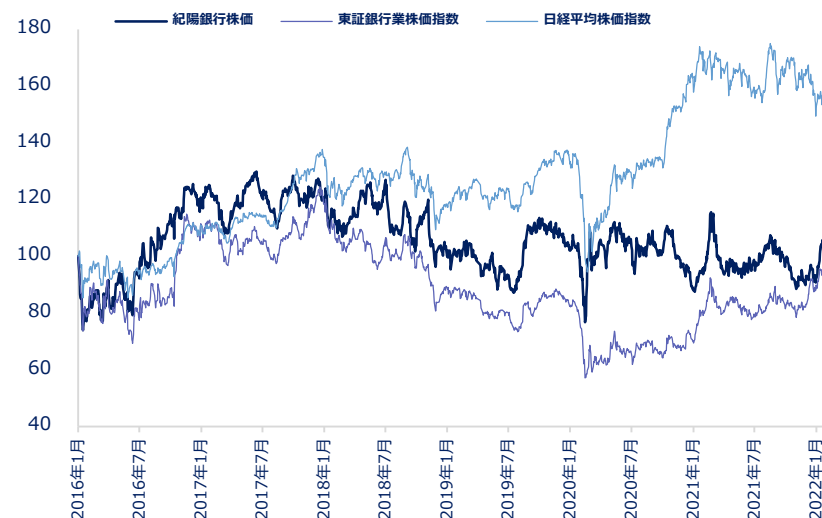


(2022年3月31日現在、当行調べ)

当行株価推移 (2016年1月29日 (※) ~2022年3月31日)



2016年1月29日を100としてみた推移



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・IR室

T E L : 073-426-7133

E-mail : koho@kiyobank.co.jp

H P : <https://www.kiyobank.co.jp>